

施策名：先端技術への挑戦～大分県版第4次産業革命“OITA4.0”の推進～

事業名	担当課・室名	ページ
ドローン産業振興事業	新産業振興室	1 / 6
姫島ITアイランド構想推進事業	DX推進課	1 / 6
アバター戦略推進事業	先端技術挑戦課	1 / 6
次世代モビリティサービス導入推進事業	先端技術挑戦課	2 / 6
先端技術挑戦プロジェクト推進事業	先端技術挑戦課	2 / 6
ISTSプロジェクト推進事業	先端技術挑戦課	2 / 6
スペースポート推進事業	先端技術挑戦課	3 / 6
衛星データ活用推進事業	先端技術挑戦課	3 / 6
おおいたDX推進事業	DX推進課	3 / 6
モバイルワーク推進事業	電子自治体推進室	4 / 6
ICT活用業務効率化推進事業	電子自治体推進室	4 / 6
次世代型情報システム基盤整備事業	電子自治体推進室	4 / 6
庁内情報基盤運営管理事業	電子自治体推進室	5 / 6
情報セキュリティ対策高度化事業	電子自治体推進室	5 / 6
番号制度対応基盤システム整備事業	電子自治体推進室	5 / 6
番号制度対応基盤システム整備事業	教育デジタル改革室	6 / 6

事業名	担当課・室名	ページ
豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業	電子自治体推進室	6 / 6
豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業	D X 推進課	6 / 6

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
1	ドローン産業振興事業 (H29～R6) 新産業振興室 ドローン産業のさらなる振興を図るため、大分県ドローン協議会による研究開発やサービス実証等を支援するとともに、ドローン物流の事業化の推進やドローンに関するニーズとシーズをつなぐドローンビジネスプラットフォームの育成等を支援する。	①地域課題を解決するドローン物流の社会実装 ・過疎地・離島での物資配送 ・遠隔診療と組み合わせた医薬品配送 ・災害時の救援物資配送 ②無人配送ロボットを活用した「新しい生活様式」への対応 宿泊療養施設での試験導入 ③大分県ドローン協議会負担金 ・研究開発補助（3件、補助率：2/3） ・社会実装促進補助（4件、補助率：1/2） ・分野ごとの分科会活動支援 ・セミナーによる人材育成（14回、364人）等 ④ドローンビジネスプラットフォームの育成 ・サービスの開発支援 ・マッチングサイトの構築支援	① 83,402 ③ 23,142 ② 29,946 ④ 15,000	県内ドローンの製造・サービスの売上高 [億円]	目標値	6.8	7.9	9.0	B
			実績値		6.6	7.9	—		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 169,404 (0) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) (83,452) (165,411) (123,098)	① ③ ② ④ 主な活動指標と達成率	機器開発・ソフトサービス開発支援件数 [件] 目標値 3 実績値 3 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 大分県ドローン協議会の活動を通して、研究開発や人材育成支援などを実施し、ドローンビジネスプラットフォームの育成や、実証実験に取り組むことで、ドローンの製造やサービスが拡大され、ドローン事業者の売上高（県委託事業を含む）も目標値に近い水準となった。また、機体認証制度での活用を目指し、ドローンアナライザーを整備した。 今後もドローンによる地域課題解決や先駆的な実証実験等に取り組むことで、社会実装を加速させていく。	達成率 97.2% 99.7% —				
	人材育成研修受講者数 [人] 目標値 50 実績値 364 達成率 728.0%								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
2	姫島ITアイランド構想推進事業 (H30～R3) DX推進課 離島や過疎地域等の条件不利地域において、県外からのIT企業や人材の呼び込みを加速するため、姫島村をモデルに姫島ITアイランド構想を推進する取組を支援する。	①IT人材等を対象としたワーケーション実証事業 ・カテゴリ毎に魅力を整理したモデルコースの策定 ・専用ランディングページの制作 ・ライターを招請したプレモニターツアーの実施（3回、4人） ・一般参加モニターツアーの実施（3回、5人） ②小中学生向けプログラミング教室 論理的思考能力や創造力を学ぶ教室の開催（2回、33人）	① 4,090 ③ ② 1,999 ④	IT企業の姫島における事業実施件数 [累計：件]	目標値	8	9	A	
			実績値		8	9			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 6,730 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 6,171 (3,044)	① ③ ② ④ 主な活動指標と達成率	IT関連イベントの開催件数 [件] 目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度は、コロナ禍におけるテレワークの拡大を踏まえ、ワーケーションによる新しい働き方や旅のかたちの有効性を実証することにより、県外からのIT人材の交流を促進した。 令和4年度からは、「姫島ITアイランドを活用したワーケーション促進事業」において、引き続き、IT企業や人材の交流定着に向けた取組を展開する。	達成率 100.0% 100.0%				
	目標値 実績値 達成率								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
3	アバター戦略推進事業 (R1～R3) 先端技術挑戦課 遠隔操作ロボット「アバター」による新産業の創造や県内の課題解決を図るため、体験型観光や人手不足対策等の分野における有効性の実証を行うとともに、「アバター」を活用した教育活動を展開する。	①アバター関連開発補助事業 アバターを活用したサービスの実証やアバターの開発に係る費用に対する補助（2件、補助率：1/2） ②アバター実証事業・リース・運用保守管理 ・企業におけるアバターを活用したサービス等の実証実験の実施 ・小中学校におけるアバターを活用した遠隔社会見学などの教育活動の実施（19校） ・事業を実施するために必要なアバターのリース、保守管理の委託 ③アバター産業創出塾の運営等 県内企業向けの勉強会「アバター産業創出塾」を運営するとともに、県内企業と県外アバター関連企業のマッチングを支援	① 30,000 ③ 7,689 ② 13,939 ④	アバターを活用したサービスの実用化件数 [件]	目標値	4	3	A	
			実績値		4	3			
	予算額 (うち翌年度繰越額) 52,778 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 52,716 (25,860)	① ③ ② ④ 主な活動指標と達成率	アバターを活用した実証件数 [件] 目標値 3 実績値 4 達成率 133.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 「アバター産業創出塾」を中心に、企業での実証実験を行うとともに、教育庁とも連携し、小中学校においてアバターを活用した遠隔授業を実施した結果、県内でアバターロボットの量産が開始されるなどの成果を得ることができた。 令和4年度からは、アバターを使ったビジネスの社会実装を更に推進するため、「アバター戦略推進加速化事業」において、アバターを活用したビジネスアイデアの掘り起こしや社会実装を展開していく。	達成率 100.0% 100.0%				
	アバターを活用した教育活動実施校数 [校] 目標値 20 実績値 19 達成率 95.0%								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
4	次世代モビリティサービス導入推進事業 (R1 ~ R3) 先端技術挑戦課 県内の移動に関する課題を解決するため、次世代モビリティサービスの効果的な導入に向けた検討及び実証実験を実施する。	①次世代モビリティサービス実証実験 ・高齢者の移動手段確保に向けた、IoTプッシュボタンを活用したタクシー配車の実証 ・目的地までのラストワンマイルの充実に向けた、電動キックボードのシェアリングサービスの実証 ・観光地の交通渋滞緩和に向けた、パークアンドライドの実証	① 17,597 ③	次世代モビリティサービス実証実験数 [件]	目標値	1	1		A		
			②		④	実績値	2	3			
			主な活動指標と達成率		検討会開催数	目標値 3 実績値 3 [回] 達成率 100.0%	達成率 200.0%	300.0%			事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度は、高齢者の移動手段確保や観光地の交通渋滞緩和に向けた実証実験を実施した。 令和4年度からは、「次世代モビリティサービス活用促進事業」において、引き続き、交通事業者等と連携し、実証から実装されるための体制の構築や、移動課題の解決にとどまらない、新たな価値を創出する仕組みを検討する。
			予算額 (うち翌年度繰越額) 20,000 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 18,462 (8,828)		実証地域選定数	目標値 1 実績値 3 [箇所] 達成率 300.0%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
5	先端技術挑戦プロジェクト推進事業 (R2 ~ R4) 先端技術挑戦課 県内企業によるIoT、AI（人工知能）、5Gなどの先端技術やビッグデータ、オープンデータの普及・活用による、「地域課題の解決」、「新産業創出」を図るため、先端技術挑戦協議会を中心に、先進的プロジェクト等に対する支援を行う。	①先端技術挑戦プロジェクトに対する支援 IoT等先端技術を活用した地域課題解決型プロジェクトに対する補助（計7件） ・先端技術挑戦枠（5件） 補助率：1/2、補助上限額：10,000千円 ・GPU活用枠（2件） 補助率：1/2、補助上限額：5,000千円 ②5G利活用の促進 5G利活用の促進に向けた実証事業委託 ③先端技術挑戦フォーラムの開催 先端技術の活用事例等を紹介する講演会及び展示 ④先端技術挑戦会議（大分県IoT推進ラボ）の運営 戦略アドバイザー会議の開催等	① 39,042 ③ 3,781	先端技術プロジェクト認定件数 [件]	目標値	11	11	11	A	
			② 29,920 ④ 254		実績値	11	11	—		
			主な活動指標と達成率		先端技術プロジェクトに対する補助件数	目標値 5 実績値 7 [件] 達成率 140.0%	達成率 100.0%	100.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 公益財団法人ハイパーネットワーク社会研究所等関係団体と連携し、GPUの活用等、技術の進展を捉えたプロジェクトの掘り起こしができた。 令和3年度に認定を行ったプロジェクトの中からは、衛星データの活用による土砂災害の早期発見等、今後活性化が期待される分野のプロジェクトが生まれている。 引き続き、地域課題の解決や新たな価値の創出に向けて先端技術プロジェクトに対する支援を行うとともに、5G利活用の促進に向けた実証事業等に取り組んでいく。
			予算額 (うち翌年度繰越額) 75,298 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 73,715 (36,540)		先端技術に係る委託件数	目標値 2 実績値 2 [件] 達成率 100.0%				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
6	ISTSプロジェクト推進事業 (R2 ~ R3) 先端技術挑戦課 宇宙への興味・関心を喚起し、県内企業の宇宙関連産業への挑戦機運を醸成するため、本県で開催される「宇宙技術および科学の国際シンポジウム（ISTS）」に合わせ、関連イベントを実施する。	①ISTS地元事業実行委員会実施事業 ISTS関連イベント等の開催、広報及び会議費等 ・開幕イベント（R4.2.26-27 ビーコンプラザ） ・宇宙関連イベント（R3.12.12 日本文理大学） ②ISTS組織委員会負担金 ISTS開催にかかる組織委員会への経費負担 ③地域開催イベントに対する支援 地域における宇宙関連イベント開催に対する補助（1件、津久見市）	① 6,688 ③ 291	ISTS関連イベント参加者数 [人]	目標値	1,200	1,200		A	
			② 2,667 ④		実績値	1,777	2,405			
			主な活動指標と達成率		ISTS地元事業実行委員会開催数	目標値 2 実績値 2 [回] 達成率 100.0%	達成率 148.1%	200.4%		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ISTS関連イベントについて、令和2年度から引き続き、地元事業実行委員会ホームページやSNS等で広く周知活動を実施したことにより、開幕イベント「おおいたぞらはく」には、2日間で延べ2,110名が参加し、県内での宇宙への興味・関心の向上、宇宙関連産業を志す人材育成に寄与した。 令和4年度からは、「スペースポート推進事業」や「衛星データ活用推進事業」において、県内企業の宇宙関連産業への挑戦機運の醸成、次代を担う人材の育成施策を展開する。
			予算額 (うち翌年度繰越額) 16,229 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 9,867 (4,654)		地域開催イベントに対する支援	目標値 実績値 達成率				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
7	スペースポート推進事業 (R2 ~ R4) 先端技術挑戦課 大分空港における水平型宇宙港の実現を図るため、必要となる交渉や調査を進めるとともに、スペースポートを核とした経済循環(エコシステム)の創出を推進する。	①宇宙港化に係る調査・コンサルティング事業 大分空港の宇宙港活用及び経済循環の創出に向け、調査・コンサルティング委託を実施 ②アドバイザー委嘱事業 日米の宇宙関連法に知見が深く、海外企業との契約にも経験豊富な弁護士にアドバイザーを委嘱 ③空港周辺環境整備事業 大分空港に隣接する公園用地に係る測量・設計の実施 ④広報事業 スペースポート関連イベントの開催・参加やISTS大分府大会地元イベント「おおいたそらはく」での展示等を実施	① 83,773 ③ 6,559	大分空港の宇宙港化 目標値 実績値 達成率	—	—	1	—			
			② 12,672 ④ 3,007		達成率	—	—		—		
			主な活動指標と達成率			[件]	達成率	—	—	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県内企業等のサプライチェーンへの参入や関連産業創出のための調査、関係機関等との調整や法令・技術関連の追加調査、空港隣接の公園用地の測量などを実施した。県内外でのイベント出展を通じて宇宙港への理解を深めることができた。 今後は、宇宙港を核とした経済循環の創出に向け、新たに、本県に関心を持つ県外宇宙企業のプラットフォーム構築や、宇宙産業の受入意欲を高めるビジネス講座を実施する。 ※令和4年度の宇宙港の実現を成果目標として取り組むため、令和3年度の目標値未記入
			宇宙港化に向けた調査の実施	目標値	1	実績値	1	達成率	100.0%		
			[件]	目標値		実績値		達成率			
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)										
	126,271 (0)	108,088 (49,726)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
8	衛星データ活用推進事業 (R3 ~ R5) 先端技術挑戦課 衛星データの活用による地域課題の解決を図るため、事業化に向けた検討や実証化への伴走型支援を行う。	①宇宙挑戦セミナーの開催 衛星データの活用可能性を周知するセミナー及び連続講座を実施 ・一般向けセミナー(2回、266人) ・連続講座(6回、30人) ・公開プレゼンテーション(1回、53人) ②広報事業 衛星データ活用事例や活用可能性を周知するための映像制作・番組放送を実施 ③国の実証実験プロジェクト採択支援 国の実証実験プロジェクト採択に向けた専門家による申請書作成等の伴走型支援(2件)	① 7,252 ③ 880	宇宙挑戦セミナー参加者数 目標値 実績値 達成率			80	80	A			
			② 2,354 ④		達成率			266		—		
			主な活動指標と達成率			[人]	達成率			332.5%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度は、衛星データの活用可能性を周知するセミナーと基礎知識の習得や事業検討ワークショップを行う連続講座を一本化して、宇宙挑戦セミナーを実施した。また、伴走支援した2件の事業が国の実証事業に採択され、令和4年1月には大分駅前で、衛星データを利用した視覚障がい者や車いす利用者向けの介助サービスについての公開実証実験を行った。 令和4年度は、引き続き利活用の周知を進めるとともに、新たな事業創出へ向けて、国の事業等に取り組む民間企業の支援に取り組む。
			宇宙挑戦セミナーの開催回数	目標値	2	実績値	2	達成率	100.0%			
			[回]	目標値	2	実績値	2	達成率	100.0%			
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)											
	13,317 (0)	13,245 (5,243)										

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
9	おおいたDX推進事業 (R3 ~ R5) DX推進課 民間事業者等のDXの取組を下支えするため、ビッグデータの利活用に向けた連携基盤の整備や人材の育成等に取り組む。	①DXを支える人材育成 ・小中学生向けプログラミング教室やコンテスト、高校生向けIT業界魅力発見出前授業の実施 ・企業向けAI・ビッグデータ活用セミナー等の実施 ・高校生や経営者を対象にした先端技術分野で活躍する女性による講演会等の実施 ・地域の高齢者等にスマホの楽しさや利便性を伝える支援員の育成 ・県が抱える課題を県民や県内企業の力で解決するシビックテックの推進 ・AI導入に不可欠なGPUの利活用促進 ②DXを支えるデータ利活用推進 ・オープンデータの有用性を広く周知し、利活用しやすしい形でのデータ提供の促進 ・様々なデータを集積・活用するための基盤構築	① 32,980 ③	データ連携及びGPU利活用により創出されたサービス数 目標値 実績値 達成率			2	4	A			
			② 22,276 ④		達成率			3		—		
			主な活動指標と達成率			[累計：件]	達成率			150.0%	—	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度は、データ利活用推進及び人材育成の取組を着実に進めることにより、データ連携及びGPU利活用により創出されたサービス数は、目標を上回る3件となった。 令和4年度も引き続き、DXを下支えする基盤整備に取り組むとともに、本県のDX施策を加速するため、専門的知見を持つ外部の副業人材をアドバイザーとして活用する。
			オープンデータに関するデータソン・アイデアソン参加者数	目標値	35	実績値	38	達成率	108.6%			
			[人]	目標値	100	実績値	214	達成率	214.0%			
予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)											
	56,789 (0)	56,356 (56,356)										

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
10	モバイルワーク推進事業 (H29～R3) 電子自治体推進室	①タブレット端末の配備 ・タブレット端末及びSIMの借上(450台) ・専用回線による通信システムの利用 ②庁内グループウェアをスマートフォン等で利用する環境の整備	① 79,200 ③	利用者の満足度	目標値	90.0	90.0		A
			② 21,718 ④		実績値	90.0	90.0		
	主な活動指標と達成率		[%]		達成率	100.0%	100.0%		
	スマートフォン及びPC端末登録数		目標値	3,000	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 庁内グループウェアのスマホ利用については、総務事務システムの利用も可能としたことにより、登録者増につながった。タブレット端末については、土木事務所や監査などの新たな分野で活用を拡大できるよう配置見直しを行うとともに、コロナ関連業務や林業普及指導における現地での指導などにも積極的に利用した。 本事業は令和3年度で終了するが、引き続きモバイルワーク推進のための環境整備に取り組んでいく。				
	[ライセンス]		実績値	3,461					
達成率		115.4%							
タブレット端末稼働数		目標値	550						
[台]		実績値		550					
達成率		100.0%							
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)							
110,250 (0)		110,233 (0)							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
11	ICT活用業務効率化推進事業 (R1～) 電子自治体推進室	①RPA(Robotic Process Automation)による定型作業の自動化 各種届出、申請における台帳登録の自動化 ②Web会議システムの整備 モニター等のリース ③議事録作成AI支援システムの導入 ライセンス取得、機器のリース	① 15,571 ③ 1,803	RPA等導入事務数	目標値	21	21	21	C
			② 2,384 ④		実績値	18	18	—	
	主な活動指標と達成率		[累計：事業]		達成率	85.7%	85.7%	—	
	RPA等を導入した事務に係る業務縮減時間数		目標値	4,060	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの影響により庁外とのWeb会議のニーズが増えモニター等の稼働率がほぼ100%となった。また、議事録AIについても、空き状況が確認できる予約システムの活用や庁内掲示板での活用周知により利用促進を図り、会議録等の作成の効率化を進めた。 RPAについては、他所属への横展開を行い、業務効率化につなげることができた。				
	[時間]		実績値	4,060					
達成率		100.0%							
県民会議等147会議の会議録作成事務に係る縮減時間数		目標値	684						
[時間]		実績値		1,009					
達成率		147.5%							
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)							
20,193 (0)		20,192 (0)							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
12	次世代型情報システム基盤整備事業 (R3～R5) 電子自治体推進室	①次世代型情報システム基盤整備に係る構想の策定 ・共通基盤整備に関するコンサルティング委託 (現状調査/情報収集/構想策定/要件/定義/費用算出/調達仕様書等) ・ワーキンググループ(WG)の設置及び開催 ・基本構想案の策定	① 27,436 ③	次年度整備に向けた基本構想計画の策定(※)	目標値		1	—	A
			②		④	実績値		1	
	主な活動指標と達成率		[式]		達成率		100.0%	—	
	構想策定に関するコンサルティング業者とのWG会議実施回数		目標値	11	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの影響により、委託事業者とのWGを当初の対面からリモート会議に変え、より密な検討を行い、行政のDXを推進する「つなぐ、ためる、活用する」機能を実装する情報システムの基本構想を策定した。 令和4年度からは、今年度策定した基本構想に沿ったデータ連携等の基盤整備を着実に実施し、行政事務の効率化と県民サービスの向上を図る。 (※)令和4年度の成果指標及び目標値 共通基盤との連携システム数 2 [件]				
	[回]		実績値	40					
達成率		363.6%							
		目標値							
		実績値							
達成率									
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)							
27,437 (0)		27,436 (27,436)							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
13	庁内情報基盤運営管理事業 (H9～) 電子自治体推進室 行政の効率化・高度化のため、職員が利用するパソコンやネットワーク等の情報基盤の総合的な運営・管理を行う。	①電子計算機等賃借等 サーバ、パソコン等のリース ②職員が利用するインターネット回線及び、自営網のない地方機関のネットワーク回線役員契約 ③ヘルプデスク設置 サポートスタッフの配置(5名)	① 135,696 ③ 11,317	庁内ネットワーク稼働率 目標値 実績値 達成率 [%]	100.0	100.0	100.0	A			
			② 18,376 ④		100.0	100.0	—				
			主な活動指標と達成率			100.0%	100.0%		—		
			職員へのパソコン配備率		目標値 100.0 実績値 100.0 達成率 [%] 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度は、職員用共有パソコンの配備を強化し、庁内会議のペーパーレス化やパソコン利用環境の強化に取り組んだ。令和4年度は次期職員配備パソコンの仕様検討に取り組む。これらの情報基盤の利用環境を安定的に維持するため、引き続き庁内ネットワークの安定的運用やヘルプデスクによる職員への支援を実施しながら、コスト削減にも取り組んでいく。					
			ヘルプデスクサービス品質保証達成率		目標値 100.0 実績値 100.0 達成率 [%] 100.0%						
予算額 (うち翌年度繰越額) 168,519 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 167,975 (0)											

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
14	情報セキュリティ対策高度化事業 (H28～) 電子自治体推進室 サイバー攻撃から個人情報等を守るため、「自治体情報セキュリティクラウド」を整備し、県及び市町村の情報セキュリティ対策の高度化を図る。	①仮想ブラウザ環境のセキュリティ水準向上 仮想ブラウザ環境の機能向上を図り、外部からの攻撃を隔離し、庁内の個人情報やネットワークを防御 ②大分県自治体情報セキュリティクラウドの運用 県・市町村共同による情報セキュリティ対策の実施 ③県庁内部セキュリティ対策 ・個人番号利用事務について、1人1台パソコンで事務が行うための仮想デスクトップの導入 ・1人1台パソコンでインターネットを間接的に閲覧するための仮想ブラウザの導入	① 173,802 ③ 23,799	セキュリティインシデント発生件数 目標値 実績値 達成率 [%]	0	0	0	A			
			② 107,822 ④		0	0	—				
			主な活動指標と達成率			100.0%	100.0%		—		
			セキュリティクラウド運用管理業務定例会		目標値 12 実績値 12 達成率 [%] 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 年々増加する海外等からのサイバー攻撃に対処するため、令和3年度は、平成29年度に運用開始した大分県自治体情報セキュリティクラウドの更改を実施した。令和4年度から、外部からの攻撃を防ぐ新たな機能を追加した新セキュリティクラウドを稼働させる。運用開始以来、サイバー攻撃等による情報セキュリティインシデントは発生していないが、引き続き安定稼働に努め、県、市町村の高度なセキュリティ体制を維持していく。					
			仮想ブラウザ環境へのセキュリティパッチ適用回数		目標値 12 実績値 11 達成率 [%] 91.7%						
予算額 (うち翌年度繰越額) 306,247 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 305,423 (0)											

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
15	番号制度対応基盤システム整備事業 (H26～) 電子自治体推進室 「番号法」に基づき、国が整備した情報提供ネットワークシステムとの情報連携を行うため、団体内統合宛名番号管理システムの整備運用を行う。	①団体内統合利用番号連携サーバ運用 税総合情報システムなどの各業務システムが県民等に割り当てる業務利用番号を一元的に管理するシステムの管理・運用 ②中間サーバ・プラットフォーム運用 他機関との情報連携の窓口となる国が開発したシステムの運用、及び県の各業務システムが保有する情報の管理	① 6,101 ③	サーバーの稼働率(計画停止は除く) 目標値 実績値 達成率 [%]	100.0	100.0	100.0	A			
			② 4,968 ④		100.0	100.0	—				
			主な活動指標と達成率			100.0%	100.0%		—		
			番号連携サーバ定例会議実施回数		目標値 12 実績値 12 達成率 [%] 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度も、団体内統合利用番号連携サーバーを安定して運用できたことにより、各機関での審査に必要な資格証明情報等のやりとりで支障を生じさせることなく、県民サービスの向上を図ることができた。令和4年度は、連携サーバー等の基幹機器を更新し、行政の電子化にとって最も重要な情報連携機能を安定的に運用できるよう、引き続き取り組んでいく。					
					目標値 実績値 達成率						
予算額 (うち翌年度繰越額) 11,070 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 11,069 (1,270)											

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-2-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
16	番号制度対応基盤システム整備事業 (H28～) 教育デジタル改革室 「番号法」に基づき、国が整備した情報提供ネットワークシステムとの情報連携を行うため、団体内統合宛名番号管理システムの整備運用を行う（知事部局との共同運用）。	①団体内統合利用番号連携サーバ運用 税総合情報システムなどの各業務システムが県民等に割り当てる業務利用番号を一元的に管理するシステムの管理・運用 ②中間サーバ・プラットフォーム運用 他機関との情報連携の窓口となる国が開発したシステムの運用、及び県の各業務システムが保有する情報の管理	① 6,042 ③	サーバー稼働率 (計画停止除く)	目標値	100.0	100.0	100.0	A		
			② 376 ④		実績値	100.0	100.0	—			
			主な活動指標と達成率			[%]	達成率	100.0%	100.0%	—	
			番号連携サーバ定例会議実施回数			目標値	12	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度も、団体内統合利用番号連携サーバを安定して運用できたことにより、各機関での審査に必要な資格証明情報等のやりとりに支障を生じさせることなく、県民サービスの向上を図ることができた。 令和4年度は、連携サーバ等の基幹機器を更新し、行政の電子化にとって最も重要な情報連携機能を安定的に運用できるよう、引き続き取り組んでいく。			
			[回]			実績値	12				
[回]			達成率	100.0%							
[回]			目標値								
予算額 (うち翌年度繰越額) 6,419 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 6,418 (81)		目標値							
				実績値							
				達成率							

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
17	豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業 (H13～) 電子自治体推進室 豊の国ハイパーネットワークの安定運用を図るため、ネットワークの24時間監視と運用管理（構成管理、性能管理、セキュリティ管理及び障害対応等）を行う。	①ファイアーウォールやネットワーク中継器等のネットワーク機器リース、保守 ②ファイアーウォールやネットワーク中継器等のネットワーク機器動作監視、運用管理委託 ③ネットワーク機器等の設置 ④機器修繕	① 26,137 ③ 9,859	稼働率：ネットワーク中央管理施設～各地域のネットワーク拠点の間 (計画停止は除く)	目標値	100.0	100.0	100.0	A		
			② 23,718 ④ 391		実績値	100.0	100.0	—			
			主な活動指標と達成率			[%]	達成率	100.0%	100.0%	—	
			通信品質維持のための伝送試験			目標値	2	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度も豊の国ハイパーネットワークは大きな支障が発生することなく、安定運用ができた。 また、令和5年度の豊の国ハイパーネットワークを構成する基幹ネットワーク機器更新に向け、令和4年度も引き続き、現行機器の性能及び通信品質の維持向上を図りつつ、コスト削減に取り組んでいく。			
			[回]			実績値	2				
[回]			達成率	100.0%							
[回]			目標値	12							
予算額 (うち翌年度繰越額) 61,115 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 60,105 (0)		豊ハイパー運用管理業務定例会議実施回数							
				実績値		12					
				達成率		100.0%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
18	豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業 (H13～) DX推進課 県内全域をカバーする豊の国ハイパーネットワークの安定稼働を図るため、光ファイバー（伝送路）の維持管理を行う。	①光ファイバー（伝送路）の維持管理 ・伝送路保険料による災害時の復旧対応 ・ネットワーク機器リース・保守 ・伝送路定期点検の実施 ・伝送路支障移転対応 ・伝送路電柱共架使用料 等	① 21,816 ③	稼働率：ネットワーク中央管理施設～各地域のネットワーク拠点の間 (計画停止は除く)	目標値	100.0	100.0	100.0	A		
			②		④	実績値	100.0	100.0		—	
			主な活動指標と達成率			[%]	達成率	100.0%	100.0%	—	
			ネットワーク中央管理施設～各地域のネットワーク拠点間の伝送路維持のための目視点検			目標値	1	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 豊の国ハイパーネットワークは構築から20年近く経過しており、通信品質の維持に一層努める必要がある。 光ケーブルの外皮の劣化や樹木による摩擦に加え、光ケーブル間を接続する機材内部への浸水腐食による通信障害も考えられる。引き続き、通信品質維持のための伝送試験や、目視点検など伝送路の維持管理に取り組んでいく。			
			[回]			実績値	1				
[回]			達成率	100.0%							
[回]			目標値								
予算額 (うち翌年度繰越額) 28,286 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 21,849 (0)		目標値							
				実績値							
				達成率							